

事業番号 3-23-(2) 地域クラスターの形成について

(1) 大胆な改革のために拙速は厳に慎め

1955年から実質続いてきた自民党政権から民主党政権に移り、国民の期待は最も盛り上がっている最中の新年度予算編成。その第1段として行政刷新会議において「事業仕分け」という方式で、来年度予算原案を見直している。新たに「子供手当」を目玉としていて、自民党政権の昨年度予算から、さらに膨れ上がった形の95兆円となっており、これを短期日の内に3兆円規模でへらすミッションを受けた「仕分け作業部会」の苦勞は、察するに余りある。衆人監視の中でもあり、次の選挙に響くような国民に受けの悪いことなどできるわけもない。政党としての政治的パフォーマンスも必要である。

しかし、ここで十分に思慮すべきこととして、新政権の一挙手一投足は、稚児が竹刀を振りまわす遊戯のようなものではなく、振り回しているのは人を殺傷する“真剣”そのものであるという事実である。

これまでのしがらみで自民党政権ではやれなかったことをやってくれるという期待は、私も含めて多くの国民が共通に期待するところである。精査すれば、既得権益に固執した「愚策」の数々が露わにされる可能性は必ずやあるはずと期待している。しかし一方で、これまでの政策にも“よく考えてみれば賢明な策”も数少なくはないと思われる。是是非否で“洗いなす”べきことである。

すべての政策、特に生活に密着した医療や保育や介護などとは異なり、「産業の活性化」や「それを支える科学技術振興の諸施策」などは、抽象的には重要かもしれないと多くの人も考えるものの、具体的にはなかなかイメージできないものである。内容については、その道の専門家たちが時間をかけて議論する必要がある上に、最終的な成果（「月に人が立つ」、「ガンを完治する薬が見つかる」、「環境にやさしいエネルギー生産方式が確立する」・・・）は一般に広く理解されても、その過程段階はなかなか容易に説明できない性質を有する。しかし、それは専門家と一般市民との対話と信頼にゆだねるべきことであり、結局のところそれしかない。専門家でもない人物（科学技術全般の専門家など存在しない）が、数時間の中で、偶々持ち合わせているだけの知識で判断し、「仕分ける」ことなどできる性質のものではない。それをやれば、“真剣”を振りかざして暴れまわるだけの恐ろしい修羅場となる。「短時間に、メリハリある裁定を下すことは、中身の見えないままでの無謀な行為になる。」、「できないことは誰にもできない。」、「無理なことは所詮、無理である。」

それをごり押しするのは、狂気の沙汰としか言いようがない。

大きな改革を行うのに年単位の時間がかかるのは当然のなりゆきである。また、野党の時には、いくら周到に考えたつもりでも見えなかったものが、与党になって現実に政権をゆだねられ、膨大で精密な種々の情報が入ってきて初めて見えてくるものがあっても不思議ではない。それを正直に開示し、説明し、理にかなった行動を取るのが、正しい本物の政党であろう。新しい政権にはそれが求められている。

(2) 科学を担う若者の待遇を、良くすることを考えても、悪くしてはならない。今回の事業仕分けでの科学技術関連の切り捨ては、それらを現実に担っている若手研究者（ポスドク）やこれから学位を修めて、その分野に入っていくとしようとする若者を失望のどん底に突き落とすものである。矛盾だらけの愚策であり、大反対である。

日本は科学技術の振興なくして、21世紀に世界で先進国として生き残ることはできない。事業仕分け委員の先生方もこのことが分からないわけではないから、3兆円の捻りだしに頭を痛めた上で、“国民からもっとも縁が薄そうで、国民から反発を食らうことがなさそうなターゲット（生贄）”を狙っているうちに、「科学技術」、とりわけ「産官学連携」なるものに目がとまったということであろう。

「(国民は) パンがないのなら、ケーキを食べればいいのに」と言ったという理由で後にギロチンで処刑されたマリーアントワネットの悲劇を思い出す。「(科学技術者は) 研究費がなければ、紙と鉛筆で研究すればいいのに」といった気持で、平気で予算を削れるのであろうか？この人たちは？

科学研究のおよそ半分近くが結局は人件費であり、そこに、若い研究者・技術者が雇用されているということが、見えないとしたら、想像力なしの冷血漢としか言いようがない。

研究者・技術者の多くは、長い修行期間を経た末に、必ずしも十分に処遇されない状況を甘んじて受け入れている状況であるが、このような不条理な裁定を下し、もしそれを最終決定とするならば、断じて許すことはできない。数100万研究者・技術者、その関連のある数1000万の民は、怒りの鉄槌を下すことであろう。

(3) “産学官連携”の実りつつある豊かな成果が見えない節穴？

全く、奇怪なことである。「産学官連携は、効果不明で、成果が見えない。」とは？

かつて、文科省をはじめ多くの省庁は、いわゆる『縦割り行政』であり、文部省は、「産業振興など関係ない。それは経済産業省の仕事でしょ。」と振舞ってきた。それを、「産業振興のイノベーションのためには、大学の知的資産を産業と結び付け、社会運動とするためには官とも連携して進めるべきだ」という全うな考えを実践し始めたところを「文科省がやるのはおかしい、経産省に任すべき。」とは笑止千万。これまで、カケラすら存在しなかった産学官の地域連携が全国各地で着実に育っていることを、各地の県知事さんにご案内いただければどうでしょうか？産学官連携は時間をかけてじっくりと醸し出す銘酒であり、未永く層厚く、地元産業を根付かせるのみならず、ひいては国全体を活性化させる最も堅実な施策であろう。「地方国立大学に地域連携で金を回すぐらいなら、他の方法もある」とは、「犬に“チンチンの芸”をさせるよりは、“お手”をさせる方が気が利いている」ぐらいの感覚であろうか？なんと、人を愚弄したものであることよ。

内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）資源配分担当 あて

FAX：03-3581-8653

（ご意見提出様式）

科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見募集 (募集期間：平成21年11月17日(火)～11月24日(火)12時まで(郵送の場合は同日必着))	
1. 氏名 (ふりがな)	
2. 連絡先	住所
	電話番号
	FAX
	E-mail
3. 属性	<input checked="" type="checkbox"/> 研究者・ <input type="checkbox"/> 会社員・ <input checked="" type="checkbox"/> 団体職員・ <input type="checkbox"/> 公務員・ その他
4. ご意見 <small>(各府省の科学技術関係施策について優先度判定等を実施するにあたり、考慮すべきと考えられること)</small>	ご意見に関する施策
	施策全般に関して あらかじめ選定された特定プロジェクトに投資するものがほとんどで、視野の広い高等教育・研究を育て支援する考え方が相変わらず乏しい。具体的には大学の研究教育をさせる基盤である教育・研究に関する運営費を拡充すべきである。
5. その理由	真に体力・地力を備えた科学立国を目指すのであれば、視野を広げる努力こそが最も重要。真のイノベーションは現在もはやされている部分から生まれるより、まだ目の見ていない部分から生まれる可能性が高い。